

地域建設産業

消費税のインボイス制度等に関するアンケート調査

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課、建設業課
一般財団法人 建設業振興基金

趣旨・目的

現在、建設業界においては、担い手不足や後継者不足、激甚化・頻発化する自然災害、新型コロナの影響、消費税のインボイス制度導入への対応等様々な課題があります。

そこで、このたび、(一財)建設業振興基金では、国土交通省からの受託事業として、「地域建設産業 生産性向上・事業継続支援事業」を実施することになり、その一環として本アンケート調査を実施させていただくこととなりました。本調査は、令和 5 年 10 月から導入される「消費税のインボイス制度」に焦点を当て、中小中堅建設企業様のお考えや対策等を伺うための調査であり、今後の国土交通省の施策に反映させることを目的に実施するものです。

留意事項

- このアンケート調査は、(一社)全国建設業協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)建設産業専門団体連合会等の建設業団体にご協力いただき、各団体の会員企業にWEB等でご回答いただく仕組みとなっております。
- 数値や割合などを回答する設問については、なるべく直近の状況・データに基づきご回答ください。
- アンケート調査の回答は統計的に処理し、調査結果は目的以外に使用することはありません。
- アンケート調査結果は、集計データを公表させていただくことがありますが、個別企業名や個別担当者名を公表したり目的外利用することはありません。
- 今後、国土交通省の予算事業など案内を必要とする場合は、E-mail を記入ください。
- 趣旨をご理解いただき、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

回答をお願いしたい方

各企業の経営者、経営幹部、経理担当の責任者等

回答方法

- (1)「<http://www.ari.co.jp/keiei/>」ページにアクセスし web アンケート画面を開いてください。
- (2) 選択肢のある設問には、該当する選択肢番号を選択して下さい。
記入欄がある設問には、具体的な数値や記述をご記入下さい。
- (3) なお「*」がついているのは、「必須」設問です。
- (4) 各設問は、原則として令和 2 年 9 月 30 日現在の状態を記入して下さい。

回答期限 令和 2 年11月11日(水) 17:00

お問い合わせ

設問・内容に関するお問合せ先
アンケート事務局
TEL 03-5473-4572 (平日 10:00-17:00)

回答方法に関するお問合せ先
web アンケート回答方法係
TEL 03-3830-0086(平日 10:00-17:00)

所属団体一覧

- 1 全国管工事業協同組合連合会
- 2 日本空調衛生工事業協会
- 3 日本塗装工業会
- 4 全国建設業協会(各建設業協会)
- 5 日本左官業組合連合会
- 6 日本サッシ協会
- 7 日本電設工業協会
- 8 全国クレーン建設業協会
- 9 日本道路建設業協会
- 10 鉄骨建設業協会
- 11 日本建設組合連合
- 12 全国中小建設業協会
- 13 情報通信エンジニアリング協会
- 14 日本橋梁建設協会
- 15 全国鉄筋工事業協会
- 16 日本蔦工業連合会
- 17 日本室内装飾事業協同組合連合会
- 18 日本タイル煉瓦工事工業会
- 19 全日本板金工業組合連合会
- 20 日本造園建設業協会
- 21 日本冷凍空調設備工業連合会
- 22 日本機械土工協会
- 23 日本シャッター・ドア協会
- 24 全国建設室内工事業協会
- 25 カーテンウォール・防火開口部協会
- 26 プレストレスト・コンクリート建設業協会
- 27 日本保温保冷工業協会
- 28 全国基礎工事業団体連合会
- 29 日本ウエルポイント協会
- 30 日本グラウト協会
- 31 日本建設躯体工事業団体連合会
- 32 日本造園組合連合会
- 33 全国防水工事業協会
- 34 日本基礎建設協会
- 35 全日本瓦工事業連盟
- 36 日本型枠工事業協会
- 37 全国ダクト工業団体連合会
- 38 全国コンクリート圧送事業団体連合会
- 39 全国タイル業協会
- 40 日本計装工業会
- 41 日本エクステリア建設業協会
- 42 全国道路標識・標示業協会
- 43 日本金属屋根協会
- 44 日本内燃力発電設備協会
- 45 日本建築板金協会
- 46 消防施設工事協会
- 47 日本運動施設建設業協会
- 48 全国圧接業協同組合連合会
- 49 中小建設業住宅センター
- 50 全国マスタック事業協同組合連合会
- 51 全国ポンプ・圧送船協会
- 52 全国板硝子工事協同組合連合会
- 53 日本屋外広告業団体連合会
- 54 全国解体工事業団体連合会
- 55 日本建設インテリア事業協同組合連合会
- 56 日本ウレタン断熱協会
- 57 日本配管工事業団体連合会
- 58 ビルディング・オートメーション協会
- 59 日本トンネル専門工事業協会
- 60 日本アンカー協会
- 61 日本潜水協会
- 62 全国特定法面保護協会
- 63 日本在来工法住宅協会
- 64 ダイヤモンド工事業協同組合
- 65 日本建設業連合会
- 66 フローリング協会
- 67 プレハブ建築協会(住宅生産団体連合会)
- 68 全国中小建築工事業団体連合会(住宅生産団体連合会)
- 69 日本ツーバイフォー建築協会(住宅生産団体連合会)
- 70 日本木造住宅産業協会(住宅生産団体連合会)
- 71 プレストレスト・コンクリート工事業協会
- 72 全国鐵構工業協会
- 73 マンション計画修繕施工協会
- 74 全国建具組合連合会
- 75 全国建行協
- 76 日本海上起重技術協会
- 77 建設業適正取引推進機構
- 78 日本外壁仕上業協同組合連合会
- 79 その他の団体
- 80 所属団体なし

消費税のインボイス制度について

***問1 令和5年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方式として「適格請求書等保存方式」（インボイス制度^{*}）が導入されます。貴社は、この制度を把握していますか。（○はひとつ）**

※税務署長に申請し登録を受けた課税事業者である「適格請求書発行事業者」が交付する「適格請求書」（インボイス）等の保存が仕入税額控除の要件となる制度。税務署の登録番号がないものは、消費税の仕入税額控除が認められないこととなります。一人親方等の中には免税事業者がおり、その場合インボイスを発行できず、対応が必要となってきます。
<インボイス制度について>国税庁HP
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/pdf/0020006-027.pdf>

- 1 大体把握している
- 2 多少把握している
- 3 インボイスという名称を聞いたことがある程度である
- 4 インボイスという名称も知らなかった
- 5 その他（記述）

***問2 貴社は、課税事業者ですか、それとも免税事業者ですか。（○はひとつ）**

- 1 課税事業者（問3へ）
- 2 免税事業者（問5へ）

（問2で「1 課税事業者」を選択した方のみ回答）

***問3 一人親方等の免税事業者と取引を行うことはありますか。（○はひとつ）**

- 1 取引を行っている
- 2 以前は取引があったが、現在は行っていない
- 3 これまで取引を行ったことはない
- 4 その他（記述）

（問2で「1 課税事業者」を選択した方のみ回答）

***問4 インボイス制度の導入後、一人親方等の免税事業者との取引にどのように対応しようと考えていますか。（○はひとつ）**

- 1（免税事業者との取引は仕入税額控除できないので）課税事業者になることを奨める
- 2（免税事業者との取引は仕入税額控除できないので）免税事業者との取引は実施しない
- 3 まだわからない
- 4 その他（記述）

（問2で「2 免税事業者」を選択した方のみ回答）

***問5 インボイス制度の導入に向けて、課税事業者になることを検討しますか。（○はひとつ）**

- 1 検討する
- 2 検討しない
- 3 まだわからない
- 4 その他（記述）

***問6 インボイス制度の導入に関するご意見やご要望がございましたらご記入下さい。(記述)**

***問7 貴社は、発注者*とどのような契約を交わすことが多いですか。(〇はひとつ)**

※ここでいう発注者とは、直近上位の注文者のことをいいます。例えば、貴社が元請であれば発注者は建築主（施主）、貴社が一次下請であれば発注者は元請、貴社が二次下請であれば発注者は一次下請、といった具合です。

- 1 建設工事標準請負契約約款等に基づく請負契約書を工事ごとに締結することが多い
- 2 基本契約書を締結した上で注文書・請書を交換することが多い
- 3 注文書・請書のみ交換することが多い
- 4 CI-NET 等による電子契約を締結することが多い
- 5 書面の交換は行わないことが多い（メモ又は口頭で行うことが多い）
- 6 その他（記述）

***問8 発注者からどのような支払いを受けることが多いですか。(〇はひとつ)**

- 1 引渡し時に一括で支払を受けることが多い
- 2 工事出来高に応じて、毎月支払いを受けることが多い
- 3 着工前や着工時に代金の一部の支払いを受け、残額は引渡し時に支払いを受けることが多い
- 4 その他（記述）

***問9 貴社は、消費税の仕入税額控除を行う場合に、どのような証憑書類に基づいて行うことが多いですか。(〇はひとつ)**

- 1 取引先（下請企業）が作成した請求書
- 2 自社が作成し取引先（下請企業）が確認した出来高検収書
- 3 その他（記述）

***問10 貴社では、売上高（完成工事高）をどのように計上していますか。時期や方法等を教えてください。(〇はいくつでも)**

- 1 工事が完成し引渡しを行った時点で売上高（完工高）を計上
- 2 工事の進捗度や出来高に応じて売上高（完工高）を計上
- 3 顧問税理士あるいはその他の会計専門職の判断にゆだねている
- 4 その他（記述）

***問 11 貴社では、経理業務において会計ソフトを導入していますか。(〇はひとつ)**

- 1 導入している (ソフト名: _____)
- 2 導入していない
- 3 導入を検討・予定している
- 4 その他 (記述)

(問11で「2 導入していない」を選択した方のみ回答)

***問 12 貴社では、どのように経理処理を行っていますか (〇はひとつ)**

- 1 エクセル等を用いて自社で管理している
- 2 税理士や会計士に依頼している
- 3 その他 (記述)

***問 13 貴社では、経理業務において取引先との間でどのような通信手段を使うことが多いですか。(〇はいくつでも)**

- 1 電話が多い
- 2 F A Xが多い
- 3 郵送が多い
- 4 電子メールが多い
- 5 その他 (記述)

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。